

高齢者を取り巻く現状

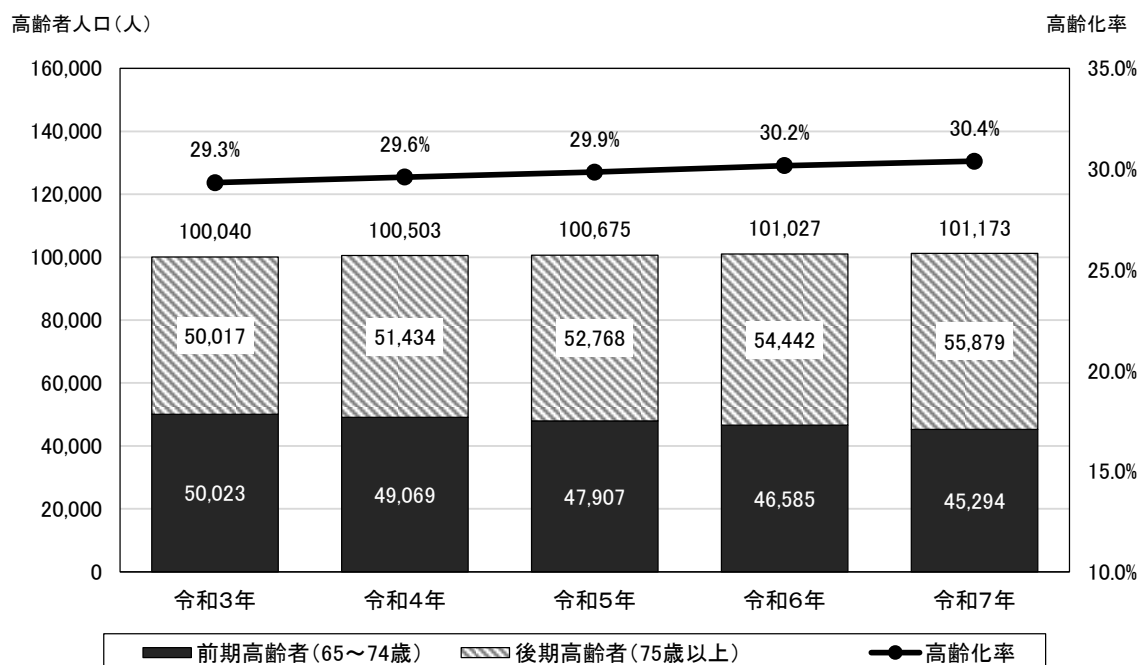
第1節 総人口及び高齢者人口等の推移

1 人口推移

○総人口が減少傾向にある中、高齢者人口は微増傾向となっており、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）も上昇しています。

○令和6年と令和7年の総人口等の計画を実績と比較すると、総人口、高齢者人口、第2号被保険者（40～64歳）数は、おおむね計画通りで推移しています。

■高齢者人口及び高齢化率の推移（各年9月末現在）



■人口等の推移及び令和6年、令和7年の計画と実績の比較（各年9月末現在）

（単位：人）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年		令和7年	
				計画	実績	計画	実績
総人口	341,087	339,484	337,210	335,776	334,841	333,998	332,883
高齢者人口	100,040	100,503	100,675	102,474	101,027	103,122	101,173
前期高齢者	50,023	49,069	47,907	46,248	46,585	45,487	45,294
後期高齢者	50,017	51,434	52,768	56,226	54,442	57,635	55,879
第2号被保険者	109,732	109,355	108,912	107,951	108,382	107,441	108,126
高齢化率	29.3%	29.6%	29.9%	30.5%	30.2%	30.9%	30.4%
後期高齢化率	14.7%	15.2%	15.6%	16.7%	16.3%	17.3%	16.8%

資料：構成市町の住民基本台帳

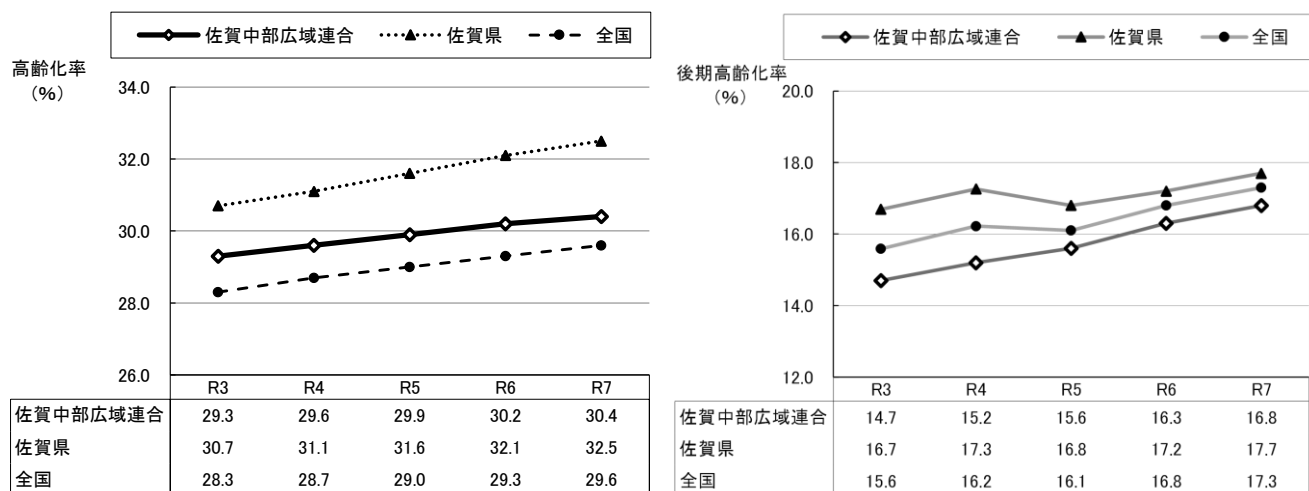
2 高齢化率の比較

○高齢化率を全国、佐賀県と比較すると、令和3年以降、本広域連合の高齢化率は全国より高いものの、佐賀県より低く推移しています。

○後期高齢化率（総人口に占める75歳以上人口の割合）は全国及び佐賀県より低くなっていますが、令和3年度以降も上昇傾向にあります。

○今後は、全国的に高齢者人口がピークを迎え、現役世代が急減する2040年（令和22年）を見据え、社会保障制度を持続可能なものにしていくことが引き続き求められています。第10期計画の策定においても、本広域連合の人口推計を行い、今後の人口構造の変化、高齢者数のピーク等を見据えた上で、各サービスの見込み量や施策の検討を行う必要があります。

■国・県・連合の高齢化率の比較（広域連合は9月末、国・県は10月1日）



資料：【高齢化率】地域包括ケア見える化システム

【後期高齢化率】全国 高齢者白書 県 推計人口 広域連合 構成市町住民基本台帳

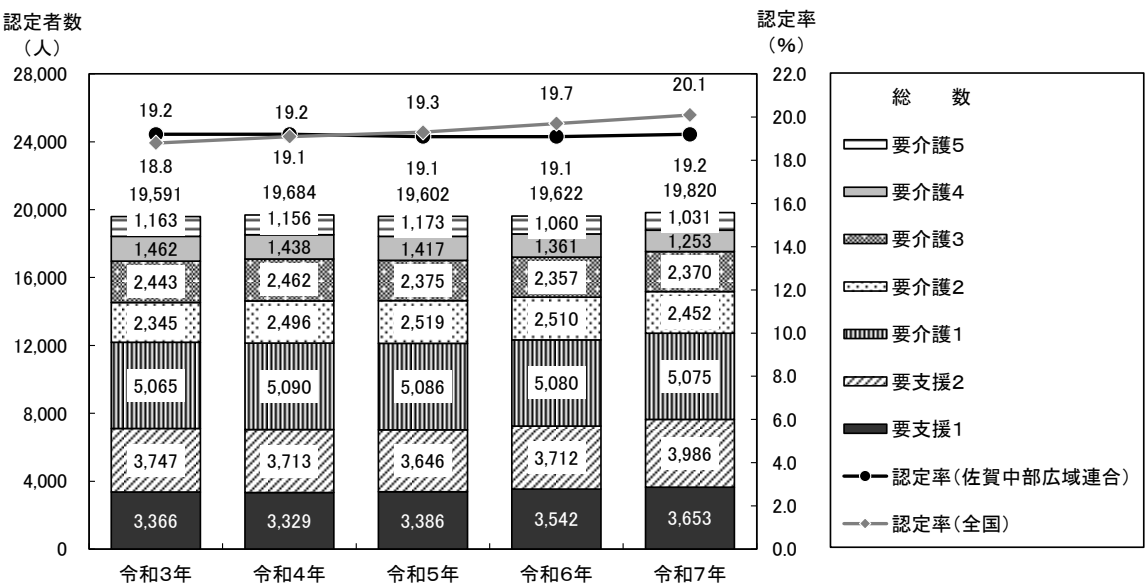
3 要介護度別認定者の推移

○認定者数の推移をみると、要介護・要支援者の総数は横ばいで推移しています。認定率（高齢者に占める認定者数の割合）の推移をみると、横ばいで推移しており、令和7年時点で19.2%となっています。また、認定率を全国と比較すると、本広域連合は令和5年以降、低く推移しています。

○第9期における計画と実績を比較すると、令和6年、令和7年の認定者数実績は、第9期計画より低くなっています。

○認定者総数に占める各介護度の割合を佐賀県、全国と比較すると、本広域連合では要支援1～要介護1の軽度認定者が約6割を占め、佐賀県、全国と比較しても高いことがわかります。また、要介護4・5の重度認定者の割合は、合わせて13.2%となっており、佐賀県、全国と比べ、低くなっています。

■要介護度別認定者数と認定率の推移（各年9月末） ※認定率は年次。2号認定者を含む。



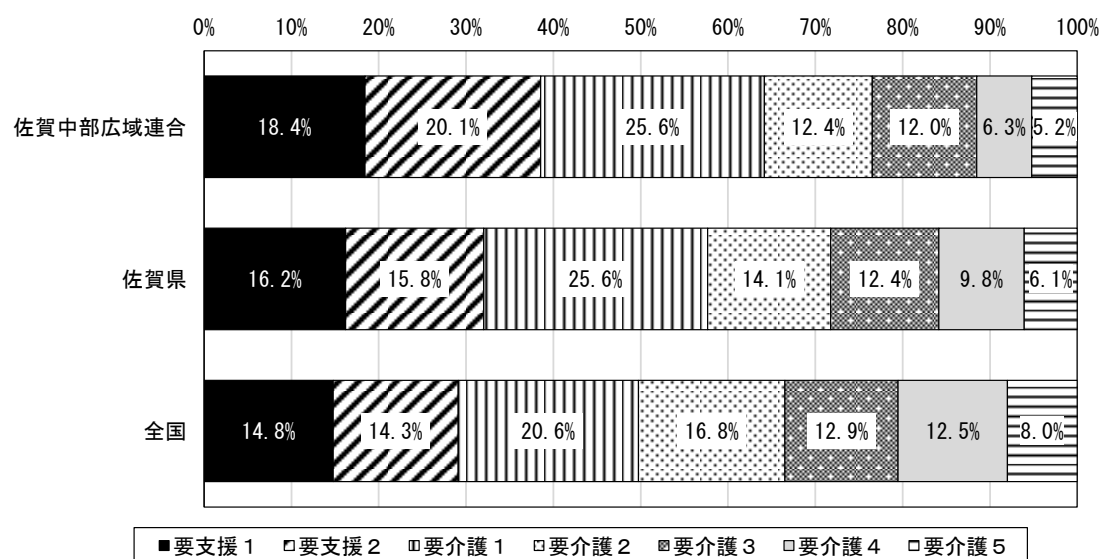
出典：介護保険事業状況報告

■第9期の計画と実績の比較

	令和6年			令和7年		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
要支援1	3,445	3,542	102.8%	3,490	3,653	104.7%
要支援2	3,708	3,712	100.1%	3,760	3,986	106.0%
要介護1	5,153	5,080	98.6%	5,231	5,075	97.0%
要介護2	2,557	2,510	98.2%	2,599	2,452	94.3%
要介護3	2,409	2,357	97.8%	2,453	2,370	96.6%
要介護4	1,418	1,361	96.0%	1,443	1,253	86.8%
要介護5	1,203	1,060	88.1%	1,224	1,031	84.2%
計	19,893	19,622	98.6%	20,200	19,820	98.1%

出典：（計画）第9期佐賀中部広域連合介護保険事業計画、（実績）介護保険事業状況報告

■認定者総数に占める各介護度の割合の比較（令和7年9月末現在）



出典：【佐賀県・全国】介護保険事業状況報告

第3節 介護保険事業の運営状況

1 第9期計画と実績の比較

(1) 給付費

○介護給付費の合計は令和6年度、令和7年度ともに計画よりも低く推移している一方、介護予防給付費は、各年ともに高く推移しています。

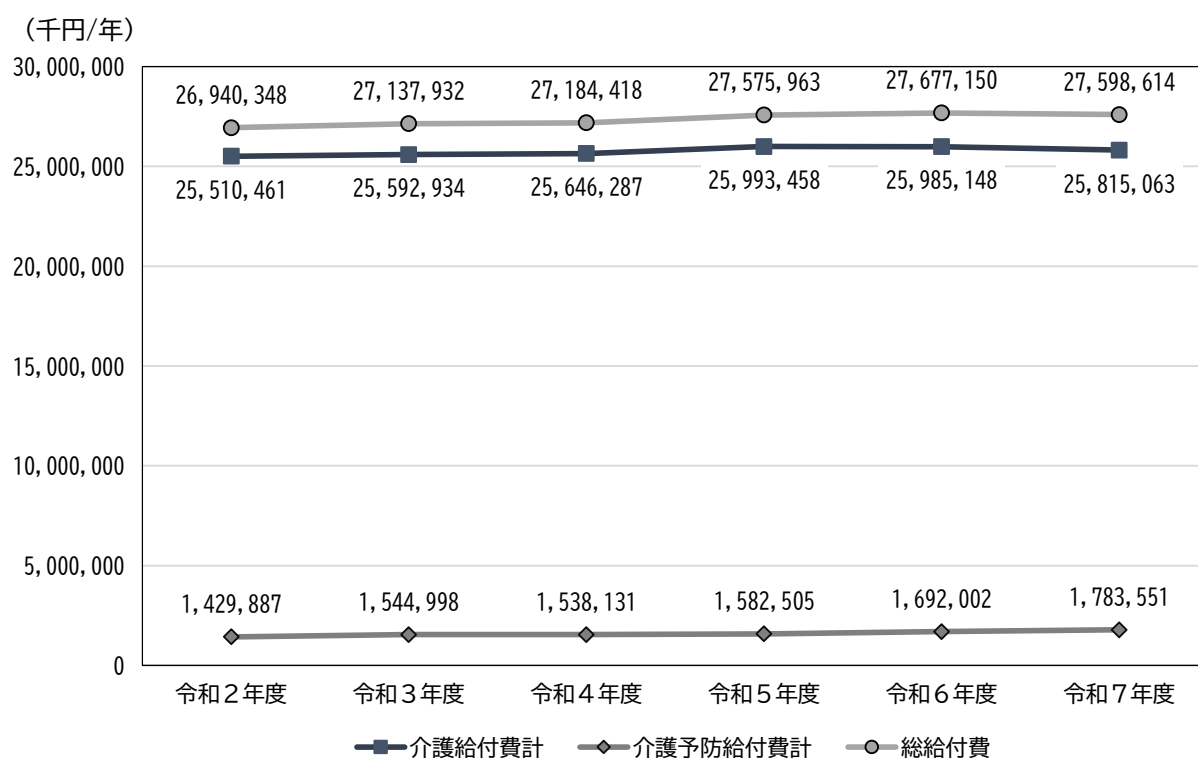
○令和2年度以降の推移をみると、増加傾向にあった介護給付費は、令和5年度以降横ばい傾向にあり、介護予防給付費は令和4年度以降はつきりした増加傾向にあります。

■計画との比較

	令和6年度			令和7年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
総給付費 (介護給付費計+介護予防給付費計)	29,230,339	27,677,150	94.7%	29,806,221	27,598,614	92.6%
介護給付費計	27,551,184	25,985,148	94.3%	28,094,370	25,815,063	91.9%
介護予防給付費計	1,679,155	1,692,002	100.8%	1,711,851	1,783,551	104.2%

■令和2年度～令和7年度の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総給付費 (介護給付費計+介護予防給付費計)	26,940,348	27,137,932	27,184,418	27,575,963	27,677,150	27,598,614
介護給付費計	25,510,461	25,592,934	25,646,287	25,993,458	25,985,148	25,815,063
介護予防給付費計	1,429,887	1,544,998	1,538,131	1,582,505	1,692,002	1,783,551



(2) 介護給付（居宅サービス）

○居宅サービスについてみると、利用人数が一定以上のサービスの実績は、おおむね計画通りとなっています。

○居宅療養管理指導において、計画値を上回る目立った伸びが見られます。

■計画との比較

(単位：千円/年、人/月)

			令和6年度			令和7年度		
			計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
(1) 居宅サービス								
訪問介護	給付費（千円）		1,093,416	1,046,010	95.7%	1,120,094	1,025,508	91.6%
	人数（人）		1,653	1,745	105.6%	1,683	1,625	96.6%
訪問入浴介護	給付費（千円）		59,010	53,569	90.8%	60,329	51,193	84.9%
	人数（人）		92	78	84.8%	94	80	85.1%
訪問看護	給付費（千円）		344,377	336,319	97.7%	352,301	341,946	97.1%
	人数（人）		667	689	103.3%	681	720	105.7%
訪問リハビリテーション	給付費（千円）		105,905	83,976	79.3%	107,798	85,381	79.2%
	人数（人）		232	200	86.2%	236	214	90.7%
居宅療養管理指導	給付費（千円）		249,612	268,545	107.6%	255,836	289,855	113.3%
	人数（人）		1,990	2,852	143.3%	2,036	3,487	171.3%
通所介護	給付費（千円）		5,438,319	5,001,273	92.0%	5,564,287	4,953,378	89.0%
	人数（人）		3,538	3,465	97.9%	3,606	3,364	93.3%
通所リハビリテーション	給付費（千円）		1,543,869	1,442,071	93.4%	1,573,111	1,443,227	91.7%
	人数（人）		1,778	1,672	94.0%	1,808	1,612	89.2%
短期入所生活介護	給付費（千円）		777,608	715,466	92.0%	798,304	684,054	85.7%
	人数（人）		618	611	98.9%	632	565	89.4%
短期入所療養介護	給付費（千円）		59,979	66,054	110.1%	60,968	58,922	96.6%
	人数（人）		62	65	104.8%	63	73	115.9%
福祉用具貸与	給付費（千円）		692,979	703,547	101.5%	708,415	701,859	99.1%
	人数（人）		4,685	4,810	102.7%	4,779	4,746	99.3%
特定福祉用具販売	給付費（千円）		25,678	21,804	84.9%	26,120	23,285	89.1%
	人数（人）		60	55	91.7%	61	48	78.7%
住宅改修	給付費（千円）		39,113	30,504	78.0%	40,629	23,189	57.1%
	人数（人）		48	37	77.1%	50	23	46.0%
特定施設入居者生活介護	給付費（千円）		1,027,277	1,038,503	101.1%	1,090,583	1,097,178	100.6%
	人数（人）		458	468	102.2%	486	493	101.4%

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

（３）介護給付（地域密着サービス、施設サービス）

○地域密着型サービスについてみると、令和７年度の定期巡回・随時対応型訪問介護看護の給付費、利用人数は計画比 100%を超えています。

○施設サービスについてみると、令和７年度の介護医療院の給付費、利用人数は 90%を割っていますが、どのサービスも給付費、利用人数ともにおおむね計画通りとなっています。

（単位：千円/年、人/月）

		令和６年度			令和７年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
（２）地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費（千円）	73,937	70,687	95.6%	81,280	89,205	109.8%
	人数（人）	37	25	67.6%	42	44	104.8%
夜間対応型訪問介護	給付費（千円）	2,833	0	0.0%	2,837	0	0.0%
	人数（人）	10	0	0.0%	10	0	0.0%
地域密着型通所介護	給付費（千円）	1,849,589	1,721,351	93.1%	1,889,263	1,675,808	88.7%
	人数（人）	1,142	1,164	101.9%	1,166	1,099	94.3%
認知症対応型通所介護	給付費（千円）	184,561	117,826	63.8%	187,973	101,355	53.9%
	人数（人）	113	86	76.1%	115	75	65.2%
小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	914,342	858,450	93.9%	933,566	783,243	83.9%
	人数（人）	409	388	94.9%	416	365	87.7%
認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	2,341,115	2,332,141	99.6%	2,390,782	2,333,853	97.6%
	人数（人）	748	764	102.1%	763	748	98.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	0	0	-	70,118	0	0.0%
	人数（人）	0	0	-	29	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費（千円）	213,964	220,324	103.0%	214,234	218,086	101.8%
	人数（人）	60	60	100.0%	60	60	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	170,638	110,958	65.0%	177,352	120,826	68.1%
	人数（人）	66	49	74.2%	68	42	61.8%
（３）施設サービス							
介護老人福祉施設	給付費（千円）	4,086,966	3,882,768	95.0%	4,092,138	3,852,278	94.1%
	人数（人）	1,301	1,229	94.5%	1,301	1,200	92.2%
介護老人保健施設	給付費（千円）	4,333,136	4,000,841	92.3%	4,338,620	4,066,420	93.7%
	人数（人）	1,286	1,196	93.0%	1,286	1,183	92.0%
介護医療院	給付費（千円）	803,695	737,376	91.7%	804,712	708,294	88.0%
	人数（人）	178	162	91.0%	178	151	84.8%
（４）居宅介護支援	給付費（千円）	1,119,266	1,114,693	99.6%	1,142,720	1,086,140	95.0%
	人数（人）	6,830	6,886	100.8%	6,959	6,638	95.4%

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 介護予防給付

○介護予防給付は利用者数が少ないことから、計画との乖離が起こりやすい傾向にありますが、ケアプランの費用である介護予防支援の実績がはっきり増加していることから、全体的には増加傾向となっています。

■計画との比較

(単位：千円/年、人/月)

			令和6年度			令和7年度			
			計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	
(1) 介護予防サービス									
	介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	480	181	37.7%	480	214	44.6%	
		人数(人)	1	1	100.0%	1	1	100.0%	
	介護予防訪問看護	給付費(千円)	80,947	93,363	115.3%	81,838	98,811	120.7%	
		人数(人)	224	241	107.6%	226	300	132.7%	
	介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	27,516	27,936	101.5%	27,972	31,259	111.8%	
		人数(人)	71	67	94.4%	72	85	118.1%	
	介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	24,308	29,699	122.2%	24,687	34,957	141.6%	
		人数(人)	209	290	138.8%	212	415	195.8%	
	介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	669,718	640,455	95.6%	679,255	657,371	96.8%	
		人数(人)	1,634	1,593	97.5%	1,655	1,656	100.1%	
	介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	22,215	28,700	129.2%	22,726	32,328	142.3%	
		人数(人)	53	53	100.0%	54	72	133.3%	
	介護予防短期入所療養介護	給付費(千円)	6,913	2,483	35.9%	6,921	2,596	37.5%	
		人数(人)	11	6	54.5%	11	6	54.5%	
	介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	196,095	213,099	108.7%	198,712	238,675	120.1%	
		人数(人)	2,469	2,468	100.0%	2,502	2,785	111.3%	
	特定介護予防福祉用具販売	給付費(千円)	23,411	19,836	84.7%	24,942	24,185	97.0%	
		人数(人)	60	47	78.3%	64	53	82.8%	
	介護予防住宅改修	給付費(千円)	69,193	64,093	92.6%	70,159	55,952	79.8%	
		人数(人)	70	52	74.3%	71	46	64.8%	
	介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	83,354	97,849	117.4%	85,314	116,154	136.1%	
		人数(人)	82	89	108.5%	84	114	135.7%	
	(2) 地域密着型介護予防サービス								
		介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	16,383	6,799	41.5%	17,455	7,424	42.5%
人数(人)			17	11	64.7%	18	9	50.0%	
	介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	93,310	74,268	79.6%	94,439	79,227	83.9%	
		人数(人)	103	77	74.8%	104	87	83.7%	
	介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	172,731	197,619	114.4%	181,597	197,474	108.7%	
		人数(人)	60	57	95.0%	63	70	111.1%	
(3) 介護予防支援		給付費(千円)	192,581	195,624	101.6%	195,354	206,925	105.9%	
		人数(人)	3,507	3,479	99.2%	3,553	3,801	107.0%	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

（５）地域支援事業費

○地域支援事業についてみると、令和６年度、令和７年度ともおおむね計画通りとなっています。

■計画との比較

	令和６年度			令和７年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,259,335	1,109,486	88.1%	1,278,968	1,199,261	93.8%
包括的支援事業・任意事業費	824,653	772,946	93.7%	887,039	814,513	91.8%
包括的支援事業	459,795	452,585	98.4%	495,614	470,461	94.9%
包括的支援事業（社会保障充実分）	295,198	260,217	88.1%	320,019	277,313	86.7%
任意事業	69,660	60,144	86.3%	71,406	66,739	93.5%
地域支援事業合計	2,083,988	1,882,432	90.3%	2,166,007	2,013,774	93.0%

（６）介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）

○介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）をみると、訪問型サービスの事業費は、令和６年度、令和７年度ともに計画比 80%台となっています。

■計画との比較

		令和６年度			令和７年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
訪問型サービス	事業費	349,896	300,336	85.8%	354,641	299,835	84.5%
	人数	1,488	1,248	83.9%	1,509	1,265	83.8%
通所型サービス	事業費	566,317	525,286	92.8%	573,997	605,055	105.4%
	人数	2,002	1,825	91.2%	2,030	2,056	101.3%
介護予防マネジメント	事業費	87,441	80,803	92.4%	88,627	86,857	98.0%
	人数	1,618	1,467	90.7%	1,640	1,598	97.4%